

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年1月12日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 株式会社Enjin

【英訳名】 Enjin Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本田 幸大

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座五丁目13番16号

【電話番号】 03-4590-0808 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員コーポレート本部本部長 平田 佑司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座五丁目13番16号

【電話番号】 03-4590-0808 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員コーポレート本部本部長 平田 佑司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2023年6月1日 至 2023年11月30日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高 (千円)		1,680,670	
経常利益 (千円)		548,113	
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)		369,389	
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		369,389	
純資産額 (千円)		4,348,594	4,163,923
総資産額 (千円)		5,186,835	5,478,426
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		50.88	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		50.58	
自己資本比率 (%)		83.7	75.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		76,012	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		179,351	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		465,423	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		3,337,986	

回次	第17期 第2四半期 会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)		26.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、第17期第2四半期連結累計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報を開示しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社グループは、2023年5月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績等の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、インバウンド需要や雇用・所得環境に改善の動きが見られるものの、不安定な海外情勢の長期化を背景に資源価格の高騰や円安の影響による物価上昇などが続いており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社グループは「社会の役に立つ立派な人間を一人でも多く輩出する」ことをミッションとして、PRを通じて魅力ある企業、団体等を世の中に伝え、社会全体の幸福度を高めていけるようなサービスを展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,680,670千円、営業利益は525,088千円、経常利益は548,113千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は369,389千円となりました。

当社グループの報告セグメントは、従来「PR事業」のみの単一セグメントでありましたが、前連結会計年度末より、アズ・ワールドコムジャパン株式会社の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、単一セグメントから「ダイレクトブランディングサービス」、「ストラテジックPRサービス」、「PRプラットフォームサービス」の3区分に変更しました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ダイレクトブランディングサービス

ダイレクトブランディングサービスにおきましては、顧客数が前年同期比で微減したこと等により、売上高は1,338,570千円、セグメント利益は502,983千円となりました。

PRプラットフォームサービス

PRプラットフォームサービスにおきましては、オプションサービスの拡充等により顧客単価が上昇したことにより、売上高191,304千円、セグメント利益は35,018千円となりました。

ストラテジックPRサービス

ストラテジックPRサービスにおきましては、売上高150,797千円、セグメント損失は12,914千円となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は5,186,835千円であります。前連結会計年度末と比較いたしますと、291,590千円減少しております。これは主に、配当金の支払いをしたこと及び法人税等を納付したこと等により現金及び預金が723,186千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は838,240千円であります。前連結会計年度末と比較いたしますと、476,262千円減少しております。これは主に、買掛金が361,527千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,348,594千円であります。前連結会計年度末と比較いたしますと、184,671千円増加しております。これは主に、自己株式の取得により20,607千円減少したものの、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により204,004千円増加したものの等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は3,337,986千円となり、前連結会計年度末と比較し、720,786千円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、76,012千円の支出となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益548,113千円、買掛金の減少による資金の減少361,527千円、法人税等の支払額268,715千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、179,351千円の支出となりました。これは主に投資事業有限責任組合出資の払戻による収入304,219千円、投資有価証券の取得による支出300,000千円、貸付けによる支出144,700千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、465,423千円の支出となりました。これは主に自己株式取得のための預け金の支出279,239千円、配当金の支払額165,309千円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度末の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,268,200	7,268,200	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株で あります。
計	7,268,200	7,268,200		

(注) 提出日現在発行数には、2024年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日		7,268,200		904,650		874,650

(5) 【大株主の状況】

2023年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 S & S ホールディングス	東京都港区六本木 4 丁目 2 -20-114	3,000,000	41.38
本田 幸大	東京都港区	1,123,980	15.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	118,000	1.62
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町 2 丁目 2 - 2	117,700	1.62
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 3	63,790	0.87
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 丁目 6 番21号	58,900	0.81
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目13- 1	58,752	0.81
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	48,800	0.67
平田 佑司	東京都江東区	44,700	0.61
小川 浩平	東京都千代田区	42,300	0.58
計	-	4,676,922	64.51

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第 3 位以下は切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,238,700	72,387	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 11,200		
発行済株式総数	7,268,200		
総株主の議決権		72,387	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Enjin	東京都中央区銀座五丁目13番16号	18,300		18,300	0.25
計		18,300		18,300	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年6月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwC京都監査法人は、2023年12月1日付でPwCあらた有限責任監査法人と合併し、PwC Japan有限責任監査法人に名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,083,823	3,360,636
売掛金	105,990	105,668
棚卸資産	7,892	5,907
未収入金	332,514	309,539
前払費用	78,003	76,179
その他	231	281,987
貸倒引当金	24,918	30,241
流動資産合計	4,583,537	4,109,676
固定資産		
有形固定資産	156,107	196,943
無形固定資産		
のれん	97,915	93,019
その他	36,578	38,528
無形固定資産合計	134,493	131,548
投資その他の資産		
投資有価証券	393,734	388,557
破産更生債権等	23,673	23,313
繰延税金資産	62,084	68,843
その他	148,469	291,265
貸倒引当金	23,673	23,313
投資その他の資産合計	604,287	748,667
固定資産合計	894,888	1,077,158
資産合計	5,478,426	5,186,835
負債の部		
流動負債		
買掛金	394,171	32,644
1年内返済予定の長期借入金	3,384	3,684
未払金	37,697	23,017
未払費用	67,502	49,018
未払法人税等	270,013	203,884
前受金	345,274	382,939
賞与引当金	65,869	56,862
その他	75,474	35,902
流動負債合計	1,259,388	787,952
固定負債		
長期借入金	24,946	23,104
その他	30,167	27,184
固定負債合計	55,113	50,288
負債合計	1,314,502	838,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	904,012	904,650
資本剰余金	874,012	874,650
利益剰余金	2,378,231	2,582,235
自己株式	218	20,825
株主資本合計	4,156,038	4,340,709
新株予約権	7,884	7,884
純資産合計	4,163,923	4,348,594
負債純資産合計	5,478,426	5,186,835

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
売上高	1,680,670
売上原価	324,167
売上総利益	1,356,502
販売費及び一般管理費	831,414
営業利益	525,088
営業外収益	
受取利息	340
受取配当金	14
匿名組合投資利益	20,257
投資事業組合運用益	5,380
その他	406
営業外収益合計	26,398
営業外費用	
支払利息	163
投資事業組合運用損	957
固定資産除却損	1,916
その他	335
営業外費用合計	3,372
経常利益	548,113
税金等調整前四半期純利益	548,113
法人税、住民税及び事業税	185,484
法人税等調整額	6,759
法人税等合計	178,724
四半期純利益	369,389
親会社株主に帰属する四半期純利益	369,389

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年6月1日
至 2023年11月30日)

四半期純利益	369,389
四半期包括利益	369,389
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	369,389

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年6月1日
至 2023年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	548,113
減価償却費	24,321
のれん償却額	4,895
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,963
賞与引当金の増減額(は減少)	9,006
受取利息及び受取配当金	354
支払利息	163
匿名組合投資損益(は益)	25,637
固定資産除却損	1,916
売掛金の増減額(は増加)	321
棚卸資産の増減額(は増加)	1,985
未収入金の増減額(は増加)	22,974
前払費用の増減額(は増加)	1,762
買掛金の増減額(は減少)	361,527
未払金の増減額(は減少)	14,680
未払費用の増減額(は減少)	22,963
前受金の増減額(は減少)	37,285
その他	22,020
小計	192,512
利息及び配当金の受取額	354
利息の支払額	163
法人税等の支払額	268,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	59,368
有形固定資産の売却による収入	264
無形固定資産の取得による支出	8,426
匿名組合分配金受取額	25,637
投資有価証券の取得による支出	300,000
投資事業有限責任組合出資の払戻による収入	304,219
貸付けによる支出	144,700
その他	3,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,351

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年6月1日
至 2023年11月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	1,542
新株予約権の発行による収入	1,274
自己株式の取得による支出	20,607
配当金の支払額	165,309
自己株式取得のための預け金の支出	279,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	465,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	720,786
現金及び現金同等物の期首残高	4,058,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,337,986

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
仕掛品	7,646千円	5,655千円
貯蔵品	246千円	251千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
給料及び手当	347,959千円
賞与引当金繰入額	31,289千円
貸倒引当金繰入額	5,263千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
現金及び預金	3,360,636千円
預入期間が3か月を超える定期預金	22,650 "
現金及び現金同等物	3,337,986千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月25日 定時株主総会	普通株式	165,385	22.80	2023年5月31日	2023年8月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月11日 取締役会	普通株式	94,247	13.00	2023年11月30日	2024年1月30日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ダイレクト ブランディングサー ビス	PRプラット フォーム サービス	ストラ テジックPR サービス	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,338,570	191,304	150,797	1,680,670		1,680,670
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又 は振替高	1,338,570	191,304	150,797	1,680,670		1,680,670
計	1,338,570	191,304	150,797	1,680,670		1,680,670
セグメント利益又は損失()	502,983	35,018	12,914	525,088		525,088

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「PR事業」のみの単一セグメントでありましたが、前連結会計年度にアズ・ワールドコムジャパン株式会社の全株式を取得したことに加え、2024年5月期を初年度とする中期経営計画において、主たる事業であるPR支援サービスの更なる強化を図るとともに、PR支援サービスで培ってきた競争優位を活用する事業を「プラットフォームサービス」、新たな顧客層の拡大を図るサービスを「戦略PRサービス」として定義し、コア事業の成長の加速を目指すことを基本方針としています。

これらにより、単一セグメントから「ダイレクトブランディングサービス」、「ストラテジックPRサービス」、「PRプラットフォームサービス」の3区分により開示しております。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書計上 額
	ダイレクト ブランディングサー ビス	PRプラット フォーム サービス	ストラ テジックPR サービス	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,419,503	199,470		1,618,973		1,618,973
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又 は振替高	1,419,503	199,470		1,618,973		1,618,973
計	1,419,503	199,470		1,618,973		1,618,973
セグメント利益又は損失()	530,868	36,994		567,862		567,862

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	50円88銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	369,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	369,389
普通株式の期中平均株式数(株)	7,260,283
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	50円58銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	42,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年11月15日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の充実に図るため

(2)自己株式の株式に係る事項

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	300,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.7%)
株式の取得価額の総額	300,000,000円(上限)
取得期間	2023年11月16日から2023年12月29日(約定ベース)
取得方法	東京証券取引所における市場買付 (証券会社による取引一任方式)

(3)自己株式取得の結果

上記買付けによる取得の結果、2023年12月1日から同年12月27日までに当社普通株式253,900株を276,672,200円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。

2 【その他】

第18期(2023年6月1日から2024年5月31日まで)の中間配当について、2024年1月11日開催の取締役会において、2023年11月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	94,247千円
1株当たりの中間配当金	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年1月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月11日

株式会社Enjin
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 亮一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Enjinの2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Enjin及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。